

## 会社の概要

(平成24年9月30日現在)

商 号：株式会社 ノジマ(JASDAQ:7419)

英 文 名：Nojima Corporation

本社所在地：〒220-6126 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB棟 26F  
TEL：050(3116)1212 FAX：050(3116)1250  
URL：<http://www.nojima.co.jp>

設立：昭和37年4月

資本金：43億2,317万円

役員：

- 取締役 兼 代表執行役社長 野島 廣司
- 取締役 兼 代表執行役専務 人事総務部長 三枝 達実
- 取締役 兼 執行役 店舗運営管理部長 福田 浩一郎
- 取締役 兼 執行役 CS推進部長 佐藤 丈三
- 取締役 兼 執行役 販売企画部長 山内 渉
- 取締役 兼 執行役 モバイルコミュニケーション推進部長 石坂 洋三
- 取締役 ( 社外 ) 金高 英紀
- 取締役 ( 社外 ) 木村 喬
- 取締役 兼 代表執行役 ( 社外 ) 星名 光男
- 取締役 ( 社外 ) 松嶋 英機
- 取締役 ( 社外 ) 梅津 武
- 取締役 ( 社外 ) 五味 康昌
- 取締役 ( 社外 ) 久多良木 健
- 取締役 ( 社外 ) 野村 秀樹
- 取締役 ( 社外 ) 神谷 光一
- 執行役 AV情報家電推進部長 銚島 賢一
- 執行役 店舗運営管理部 第1フロック長
- 執行役 店舗開発部長 広瀬 哲夫
- 執行役 財務経理部長 小鈴 信雄
- 執行役 IT戦略事業部長 野島 亮司

(平成24年10月31日現在)

従業員数：社員 1,727名 (契約社員・パートタイマー 2,366名)

## 株主優待のご案内

株主優待券 3月31日及び9月30日現在で議決権を有する株主に対し、「優待割引券(最大10%割引)」を年2回贈呈

贈呈基準 所有株式数100株以上500株未満の株主に対し10,000円分の優待割引券を、同500株以上2,000株未満の株主に対し25,000円分の優待割引券を、同2,000株以上の株主に対し50,000円分の優待割引券を、それぞれ半期毎1回、贈呈します。

利用方法 現金、デビットカード、ノジマジャックスカード、ノジマショッピングクレジットによる支払いの場合には優待割引券の使用により購入金額の10%が割引になります。またクレジットカード、ノジマエポスカードによる支払いの場合には優待割引券の使用により購入金額の8%が割引になります。但し、ノジマオンラインでの購入の場合は後日ノジマオンラインポイントにてポイント返還、または相当額を銀行振込にて割り戻します。詳細については、株主優待券同封書類をご参照ください。

有効期限 ●3月31日発行基準の優待割引券／翌年1月31日まで有効  
●9月30日発行基準の優待割引券／翌年7月31日まで有効

取扱店舗 ●株式会社ノジマの全店舗(詳しくは当社ホームページ (<http://www.nojima.co.jp>)をご参照ください)  
●ノジマオンライン  
※店舗のない地域にお住まいの株主で、ご優待割引券を使用して、当社の取り扱い商品をお買い求めになりたい方は、ノジマオンラインでのご利用をお薦めします。



<http://www.nojima.co.jp>

■ノジマオンライン ホームページURL

■ノジマオンライン本店 PC版 <http://online.nojima.co.jp/>

■ノジマオンライン本店 モバイル版 <http://online.nojima.co.jp/mobile/>

## 株主メモ

(平成24年9月30日現在)

決算期 毎年3月31日に決算を行います。

定期株主総会 每年6月に開催いたします。

基準日 3月31日

中間配当基準日 9月30日(中間配当を実施する場合)

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(お問い合わせ先) 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711(フリーダイヤル)

公告掲載電子公告

\* やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

\* 決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書の開示は、当社ホームページ(<http://www.nojima.co.jp>)に掲載しております。

Nojima

# 投資家のみなさまへ

## 第51期 中間報告書 平成24年4月1日▶平成24年9月30日



## ■ ノジマの志し

(お客様に)  
デジタル(IT)GS4を普及させ、人類の発展に貢献する。  
デジタル一番星

## ■ 全員経営理念

～お客様にさらに信頼されるノジマへ～

- 社会に貢献する経営
- オープンで公正な経営
- 独創的で革新的な経営
- 人間愛がある経営
- 向上心がある経営

■ ごあいさつ	P. 2
■ Q&A	P. 3 ~ 4
■ トピックス	P. 5
■ 当社関連主要記事	P. 6
■ 財務ハイライト	P. 7

■ 中間決算の概況	P. 8
■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
■ 配当金の推移	
■ 四半期数値変動	P. 10
■ 会社の概要・株主メモ	P. 11

## ■ ごあいさつ

日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成24年9月30日をもちまして、第51期中間期(平成25年3月期 第2四半期)の営業を終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景とする緩やかな回復の動きがみられるものの、長引く欧州債務問題を背景に、景気の減速が中国等の新興国に波及する等、依然として先行き不透明な状況にあります。

当家電流通業界におきましては、地デジ特需の反動が一巡したものの回復は鈍く、薄型テレビやBDレコーダー等のAV関連機器を中心に、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「デジタル一番星」「お客様満足度No.1」を実現するために、「選びやすい売場」と「お客様の立場に立った接客」を掲げ、コンサルティング・セールスやソリューションの提案の強化等に取り組んでまいりました。

あわせて収益体质の改善に努め、販売費及び一般管理費については大幅な削減を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は971億67百万円(前年同四半期比14.8%減)、営業利益は45百万円(前年同四半期比97.2%減)、経常利益は7億49百万円(前年同四半期比75.9%減)、四半期純利益は4億26百万円(前年同四半期比76.4%減)となりました。

今後もグループの総合力を高めながら、投資家の皆様のご期待に応えられるよう収益体质の改善に努めてまいりますので、皆様の変わらぬご支援とご指導をよろしくお願ひいたします。

代表執行役社長 野島 廣司



## Q 現在の事業環境と第51期通期の見通しについて教えてください。

A 家電量販業界におきましては、昨年3月の家電工コポイント終了と7月のアナログ停波後、AV関連商品の需要が大きく落ち込みました。特に薄型テレビを中心に、販売数の減少と単価下落は続いておりますが、これらの流れを受け、家電量販各社間の資本提携や買収が相次ぐなど、業界再編の機運も高まっています。

一方で、家庭用電気料金の値上げを受けて、消費者の省エネ家電や節電関連商品への関心は引き続き高まっています。エアコンや冷蔵庫については環境配慮型の高単価商品の引き合いが強まっているほか、スマート家電も広く認知され、本格的な普及段階に入りました。LED電球やLEDシーリングライトも、白熱電球や蛍光管に代わる照明として、買い替えが進んでおります。

また、スマートフォンやタブレット端末は新製品が続々発売されており、当社においても、通信関連機器やアクセサリ、サプライについて販売を大きく伸ばすことができております。

以上より、第51期の通期業績につきましては、売上高は2,200億円（前期比104.2%）、営業利益は30億円（前期比403.5%）、経常利益は45億円（前期比137.9%）を見込んでおります。

## Q 今後の事業展開についてお聞かせください。

A 家電量販業界におきましては、AV関連商品を中心として需要減が当面の間続き、市場規模は縮小する見通しです。加えて、ネット通販との競合や海外家電メーカーの攻勢もあり、家電製品全般において単価下落が予想されます。

このような厳しい経営環境のもと、当社は、以下のような各種施策を行うことで、お客様満足度と収益の向上に努めてまいります。

### ■生産性向上への取り組み

生産性の向上と収益体質の改善に継続して取り組みます。在庫を適正な水準に保つためのマネジメントを強化し、お客様視点に立って、販売数量が少ない商品は削減し、お客様に喜ばれる商品の品揃えを強化してまいります。

加えて、店内設備や商品配置をさらに見直し、お客様がご自身で選びやすい売場になるよう改装を進めてまいります。

また、販売費及び一般管理費については前期以降に大幅な削減を進めましたが、まだ削減の余地は残っていると考えておりますので、あらゆる経費を現場レベルから見直し、聖域を設けないコスト削減に取り組んでまいります。

### ■お客様視点での品揃えと「フィットコンサル」の接客

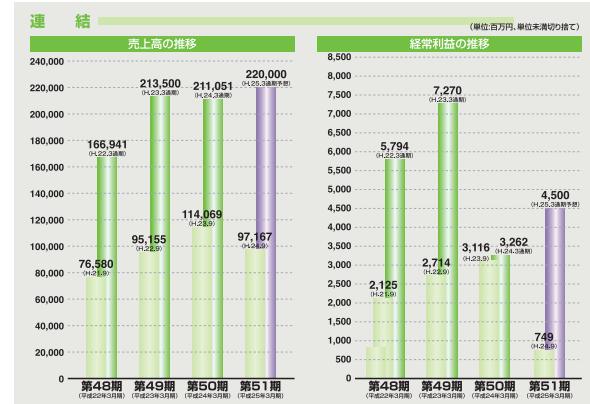
お客様のニーズを適確に捉え、お客様の視点に立った品揃えに努めてまいりますが、特に、大きな成長が期待できるスマートフォン、タブレット、高速データ通信の販売はより一層強化します。

また、最新のスマート家電や複雑化する商品・サービスについては、コンサルティング・セールスの接客で対応することで、お客様満足を高めてまいります。

当社の強みは、お客様と多くの接点を持ち、お客様の話を聞いて潜在ニーズを掘り起こす「フィットコンサル」にありますので、コンサルティング人材の育成には一段と力を注ぎます。

なお、人材採用につきまして、2012年4月は新卒419名が入社しましたが、2013年4月も約300名の新入社員を迎える予定です。新規採用は将来の出店への投資と位置づけ、引き続き意欲的な採用を行ってまいります。

以上のように、喜ばれるサービスと、喜ばれる商品のコンサルティング・セールスをより一層強化し、お客様満足度(CS)No.1を目指します。



### ■積極的な新規出店

店舗展開につきまして、下期は葛西店、島田店、厚木本店、長泉店など計7店舗の新規出店を行います（うち2店舗はスクラップアンドビルド）。売場面積1,500坪を超える大型のショッピングモール内店舗や、地域の旗艦店となる単独の大型店、また、浅草EKIMISEなど注目スポットへの出店にもチャレンジすることで、成長率No.1を目指します。あわせて、携帯電話売り場を中心にして積極的な改装も進め、既存店の強化も図ってまいります。

#### 都県別店舗数(ノジマ店舗)

所在	店舗数
神奈川県	30
東京都	21
埼玉県	16
千葉県	10
茨城県	2
静岡県	10
長野県	1
新潟県	9
山梨県	4
計	103

#### 都県別店舗数(通信専門店)

所在	店舗数
神奈川県	25
東京都	17
埼玉県	12
千葉県	5
静岡県	4
長野県	1
新潟県	1
香川県	10
愛媛県	6
高知県	2
島根県	3
鳥取県	2
計	88

通信専門店の店舗数は、単独店舗のみを記載しております。



■ノジマ 島田店(2012年10月20日 オープン)



■ノジマ 厚木本店(2012年10月27日 オープン)



■ノジマ 長泉店(2012年11月10日 オープン)



■ノジマ 葛西店(2012年10月6日 オープン)



■ノジマ 野比店(2012年11月17日 オープン)



■ノジマ 浅草EKIMISE店(2012年11月25日 オープン)

## トピックス

### 1 「ノジマステラ神奈川」なでしこチャレンジリーグへの昇格決定

当社が運営する女子サッカーチーム・ノジマステラ神奈川の、来期「チャレンジリーグ」への昇格が決定いたしました。

当社は、「社会に貢献する経営」を経営理念に掲げ、スポーツを通して地域社会の発展に貢献するという目的から、横浜DeNAベイスターズやノジマ相模原ライズなどのサポートをしてまいりましたが、昨年、県内の女子サッカー選手の受け皿となるべく、新チームを立ち上げました。選手たちは正社員として、店舗や本部での業務に従事しながら、日々練習を重ねてまいりました。

「チャレンジリーグ」は、日本女子サッカーのトップリーグである「なでしこリーグ」の2部リーグにあたります。先般開催された入替戦を勝ち進んだ結果、通常であれば5年は要するステップをわずか1年で突破することができました。

次の目標である、神奈川県下初の「なでしこリーグ」入りへ向けて、ノジマステラ神奈川の挑戦は続きます。これからも、皆さまのご声援をよろしくお願ひいたします。



### 2 インターネットショップ「ノジマオンライン」スタート

9月1日より、インターネットショップ『eNet-Japan.com(いーでじ)』の名称を、『Nojima Online(ノジマオンライン)』に変更し、あわせてショッピングメインも変更いたしました(<http://online.nojima.co.jp/>)。

当社は今年で設立50周年を迎えたが、これまで培ってきたブランド力を活かすべく、携帯電話専門店の名称を『テレマックス』から『ノジマモバイル』に変更するなど、事業の一体感を高めるための取り組みを進めてまいりました。この度、その一環として、インターネットショップにつきましては「ノジマ」ブランドへ統一することといたしました。

ノジマの商品力や豊富なノウハウをインターネットショップに反映させ、より多くのお客様にご満足いただけるサービスを提供してまいります。



### 3 株式会社アベルネットと資本・業務提携

当社は、10月16日、インターネットの家電通販サイト「PCボンバー」を運営する株式会社アベルネット(本社:東京都台東区)の株式の48.5%を取得し、業務提携することを決定いたしました。

アベルネットは1998年創業。パソコンや周辺機器、デジタルカメラなどの通販サイトを運営しており、価格比較サイトなどの普及とともに急成長しました。実店舗も5店舗展開しています。2012年2月期の売上高は264億円、経常利益は3億円です。

今回の資本・業務提携によって、当社がこれまで培ってきたブランド力を活かし、かつ、アベルネットのインターネット通販における豊富なノウハウを共有するなど、相互に補完しあうことで、事業の相乗効果が高まることを見込んでおります。



## 当社関連主要記事

家電販売のノジマ  
省エネ製品を寄付  
富士南店(同市鮫島)

電気代の削減診断  
ノジマ、家電買い替え促す  
富士市

ノジマがメガソーラー  
設備の一環として  
LED電球21個とタフ  
I型の扇風機  
33台を贈った。  
寄付は2  
005年から  
毎年行っている。土屋  
店長は「市民への啓  
発として活用してくだ  
さい」と話した。  
贈られた省エネ製品  
は、市が12月に開く環  
境フェアの景品に充て  
た。同年12月に開く環  
境フェアの景品に充て  
た。寄付は2

電気代の削減診断  
ノジマ、家電買い替え促す  
富士市

ノジマ、家電買い替え促す  
富士市

電気代の削減診断  
ノジマ、家電買い替え促す  
富士市

電気代の削減診断  
ノジマ、家電買い替え促す  
富士市

電気代の削減診断  
ノジマ、家電買い替え促す  
富士市

▲日本経済新聞(2012.6.25)

ノジマが手がける主なP.B商品		
発売時期	商品	現在の店頭実勢価格(円)
2011年5月	LED電球のスタンダードタイプ	680
7月	タワー型扇風機	6980
9月	LED電球のパワータイプ	1680
10月	LEDデスクライト	1980
	蓄電池	4万9800
12月	調光タイプの小型LED電球	980
2012年6月	モバイルバッテリー	1480と 6980
	蛍光管タイプのLED照明	3980
7月(予定)	LEDシーリングライト	—
秋(予定)	電子レンジ	—

## ノジマ、P.Bを今期倍増 20機種以上を発売 調理家電にも参入

首都圏が地盤の中堅家電量販ノジマは今年度、プライベートブランド(P.B)自主品牌について、前年度比2倍の二十数機種を発売する。從来の発光ダイオード(LED)照明などを加えて、今秋には調理家電も取り出す。大手メーカーの製品よりも割安価格で、買い替え需要などに対応する。

首都圏が地盤の中堅家電量販ノジマは今年度、プライベートブランド(P.B)自主品牌について、前年度比2倍の二十数機種を発売する。從来の発光ダイオード(LED)照明などを加えて、今秋には調理家電も取り出す。大手メーカーの製品よりも割安価格で、買い替え需要などに対応する。両者は来年2月まで協定を結び、事業計画の詳細について協議を進める。出力は約1900kWを計画する。

ノジマはメガソーラー

相模原で参入 出力1900kW、来年着工

◀日本経済新聞  
(2012.11.6)

「エルソニック」ブランドでP.B商品を販売している。調理家電の第1弾となるLEDデスクライトを自社P.B商品の第一弾として販売する。電子レンジの発売を計画する。電子レンジの発売を計画する。ノジマのポイント還元率は商品によって違う。通販で販売するP.O.S.販売のアドレステーマが大手並みの5%からこれまで店舗とネット

「エルソニック」ブランドでP.B商品を販売している。調理家電の第1弾となるLEDデスクライトを自社P.B商品の第一弾として販売する。電子レンジの発売を計画する。ノジマのポイント還元率は商品によって違う。通販で販売するP.O.S.販売のアドレステーマが大手並みの5%からこれまで店舗とネット

ノジマ、店舗とネット通販

ノジマ、店舗とネット通販

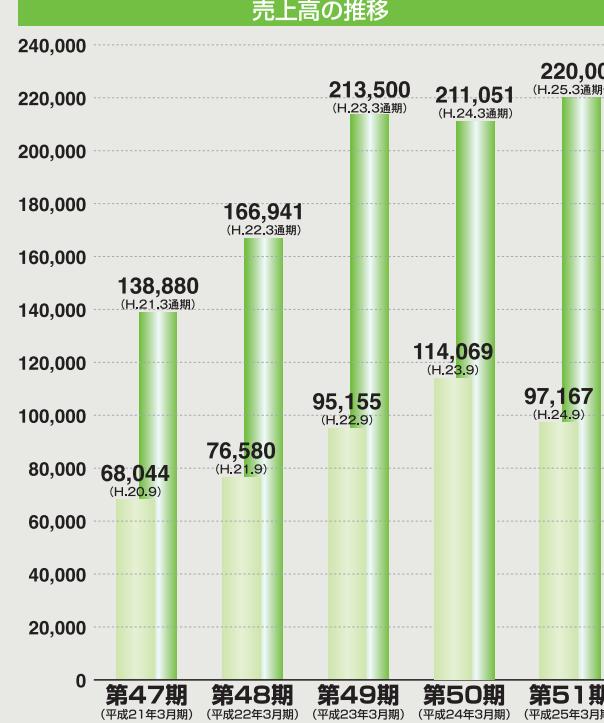
◀日経MJ  
(2012.8.29)

## ■ 財務ハイライト

(平成24年4月～平成24年9月)

### 中間連結

■ 売上高／971億67百万円 ■ 経常利益／7億49百万円 ■ 純利益／4億26百万円



連 結	第47期 平成20年9月 (平成21年3月通期)	第48期 平成21年9月 (平成22年3月通期)	第49期 平成22年9月 (平成23年3月通期)	第50期 平成23年9月 (平成24年3月通期)	第51期 平成24年9月 (平成25年3月通期予想)
売上高	68,044 (138,880)	76,580 (166,941)	95,155 (213,500)	114,069 (211,051)	97,167 (220,000)
経常利益	883 (3,717)	2,125 (5,794)	2,714 (7,270)	3,116 (3,262)	749 (4,500)
純利益	361 (2,624)	1,975 (4,629)	1,769 (3,708)	1,809 (2,119)	426 (2,300)
1株当たり純利益(円)	18.21 (131.91)	102.27 (243.41)	94.66 (198.16)	96.34 (111.81)	22.39 (121.32)
総資産	41,024 (47,450)	48,080 (59,836)	60,564 (64,054)	59,168 (65,688)	61,095 (—)
純資産	11,481 (13,563)	15,121 (17,218)	18,849 (20,678)	22,342 (22,405)	22,723 (—)

## ■ 中間決算の概況

(平成24年9月30日現在)

### 連 結

貸借対照表(中間) 平成24年9月30日現在。前期は平成23年9月30日現在。

	第50期 (中間)	第51期 (中間)		第50期 (中間)	第51期 (中間)			
	資産の部	負債の部		第50期 (中間)	第51期 (中間)			
現金及び預金	2,752	3,715	賃掛金	15,404	15,616	売上高	114,069	97,167
売掛金	9,023	10,562	短期借入金	2,000	3,000	売上原価	92,171	80,396
たな卸資産	22,308	16,560	1年内返済予定の長期借入金	1,920	2,512	売上総利益	21,898	16,770
その他	6,057	5,691	1年内償還予定の社債	250	250	販売費及び一般管理費	20,246	16,725
貸倒引当金	▲1	▲0	未払金	3,328	2,460	営業利益	1,651	45
流動資産合計	40,139	36,530	未払法人税等	901	455	営業外収益	1,598	796
建物及び構築物	5,180	5,040	ポイント引当金	2,737	3,020	営業外費用	134	92
土地	3,442	7,993	その他	1,651	2,204	経常利益	3,116	749
その他	2,227	3,418	流動負債合計	28,193	29,519	特別利益	12	1
有形固定資産合計	10,850	16,451	社債	500	250	特別損失	177	200
無形固定資産合計	822	801	長期借入金	3,139	4,127	税金等調整前四半期純利益	2,951	550
敷金及び保証金	5,964	5,882	販売商品保証引当金	2,320	2,149	法人税、住民税及び事業税	1,033	414
その他	1,433	1,466	退職給付引当金	1,373	1,543	法人税等調整額	108	▲289
貸倒引当金	▲40	▲36	その他	1,299	782	四半期純利益	1,809	426
投資その他の資産合計	7,357	7,311	固定負債合計	8,632	8,852			
固定資産合計	19,029	24,565	負債の部合計	36,826	38,371			
資産の部合計	59,168	61,095	純資産の部					
			資本金	4,323	4,323			
			資本剰余金	4,297	4,293			
			利益剰余金	14,587	14,941			
			自己株式	▲978	▲967			
			株主資本合計	22,229	22,590			
			その他有価証券評価差額金	35	18			
			新株予約権	77	114			
			純資産合計	22,342	22,723			
			負債純資産合計	59,168	61,095			

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

平成24年4月1日から平成24年9月30日まで。  
前期は平成23年4月1日から平成23年9月30日まで。

損益計算書(中間)

平成24年4月1日から平成24年9月30日まで。  
前期は平成23年4月1日から平成23年9月30日まで。

第50期 (中間) 第51期 (中間)

売上高 114,069 97,167

売上原価 92,171 80,396

売上総利益 21,898 16,770

販売費及び一般管理費 20,246 16,725

営業利益 1,651 45

営業外収益 1,598 796

営業外費用 134 92

経常利益 3,116 749

特別利益 12 1

特別損失 177 200

税金等調整前四半期純利益 2,951 550

法人税、住民税及び事業税 1,033 414

法人税等調整額 108 ▲289

四半期純利益 1,809 426



## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成24年4月1日から平成24年9月30日まで。前期は平成23年4月1日から平成23年9月30日まで。

営業活動によるキャッシュ・フロー		(単位:百万円、単位未満切り捨て)	
区分	期別	第50期 (中間)	第51期 (中間)
税金等調整前(当期)純利益		2,951	550
減価償却費		716	776
減損損失		16	83
負ののれん償却額		▲579	—
退職給付引当金の増加額(▲減少額)		85	92
支払利息		82	66
投資有価証券評価損(▲益)		19	58
売上債権の減少額(▲増加額)		3,892	3,832
たな卸資産の減少額(▲増加額)		905	3,264
ポイント引当金の増加額(▲減少額)		258	57
仕入債務の増加額(▲減少額)		▲3,539	▲5,617
その他		▲607	602
小計		4,202	3,758
利息及び配当金の受取額		20	20
利息の支払額		▲85	▲68
法人税等の支払額又は還付額(▲支払)		▲2,298	839
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,838	4,549

投資活動によるキャッシュ・フロー		(単位:百万円、単位未満切り捨て)	
区分	期別	第50期 (中間)	第51期 (中間)
有形固定資産の取得による支出		▲1,372	▲4,929
無形固定資産の取得による支出		▲22	▲675
差入敷金及び保証金の差入による支出		▲651	▲129
差入敷金及び保証金の回収による収入		51	85
その他		30	▲10
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲1,964	▲5,658

財務活動によるキャッシュ・フロー		(単位:百万円、単位未満切り捨て)	
区分	期別	第50期 (中間)	第51期 (中間)
短期借入金純増減額(▲は減少)		1,239	2,500
長期借入による収入		324	—
長期借入金の返済による支出		▲1,980	▲1,241
社債の償還による支出		▲125	▲125
配当金の支払額		▲189	▲191
その他		3	58
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲728	1,001

現金及び現金同等物の増額		(単位:百万円、単位未満切り捨て)	
区分	期別	第50期 (中間)	第51期 (中間)
現金及び現金同等物期首残高		3,541	3,759
現金及び現金同等物四半期末残高		2,687	3,651

## 配当金の推移

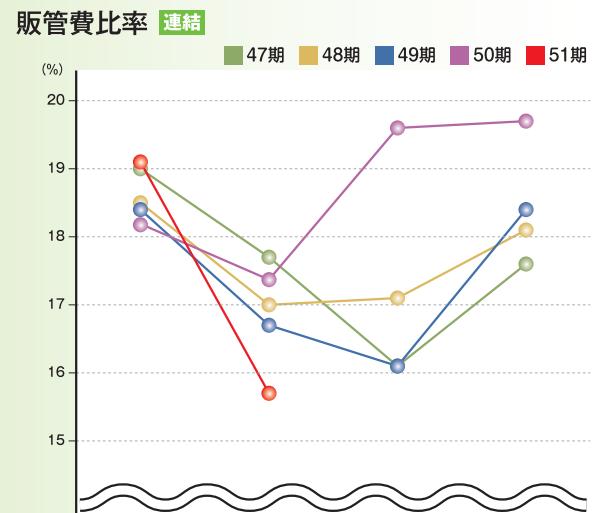
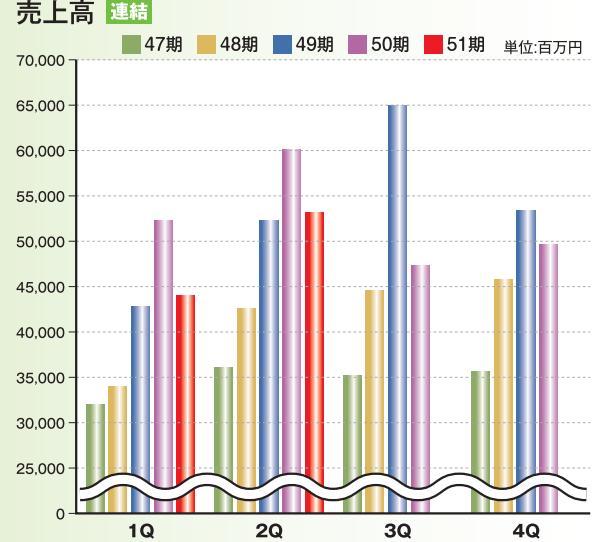


当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題の一つと位置づけ、第2四半期末と期末の年2回の剰余金配当の実施を基本としております。

そのうえで、財務体質の強化と、積極的な事業展開に必要な内部留保を勘案し、継続して安定した配当を実施することを配当方針としております。

第51期の中間配当金は、1株につき10円とさせていただきました。

## 四半期数値変動



(注)売上高には消費税等は含まれておりません。

